

調 査 視 察 報 告 書

平成 28 年 6 月 20 日

総 務 文 教 委 員 会

日 程	平成 28 年 5 月 9 日（月）～11 日（水）
視 察 先 及 び 調 査 項 目	愛知県 豊田市（9 日午後 1 時～3 時） ・自主運行バスの取り組みについて
	千葉県 鴨川市（小中一貫校 長狭学園）（10 日午後 1 時～3 時） ・小中一貫教育の取り組みについて
	埼玉県 入間市（11 日午前 10 時～12 時） ・小中一貫教育の取り組みについて
参加委員等	岸田圭一郎委員長、後野和史副委員長、杉島久敏委員、高橋秀策委員 西村正之委員、眞下隆史委員（桐野正明議長は他の公務のため欠席）
調査概要	<p>愛知県 豊田市 対応者：都市整備部交通政策課長、高岡支所副支所長、高岡支所主査</p> <p>○自主運行バスの取り組みについて</p> <p>【豊田市公共交通基本計画の概要について】</p> <p>豊田市における移動手段については、72%が自動車によるものであるとの調査結果がでていいる。居住地域や世代などの異なる様々な市民の暮らしを支えるには、自動車のみの移動に依存するのではなく、公共交通全体について利用しやすいまちを目指さなければならない。そのために、現在、公共交通基本計画に基づき、バスの利用拡大に努めているところである。</p> <p>その結果、基幹バス（おいでんバス）については、平成 17 年以降に合併した地域をつなぐ路線や地域と駅をつなぐ路線を確保されたことにより、利用者は着実に増加している。一方で課題となるのは、若いバスの運転手の確保であり、その人件費の増が懸念されるとのことであった。</p> <p>【高岡地域バス（高岡ふれあいバス）について】</p> <p>民間バス路線の撤退により、平成 12 年 8 月、地域生活の足となるバスを運行することを目的に、前林地区（11 自治区）の住民で組織する「ふれあいバス運営協議会」が発足された。同運営協議会は、「豊田市」から年間約 20 万円の補助を受け、地域バスの利用促進に取り組んでいる。バスの運行については、「高岡ふれあいバス運行共同企業体」が担い、「地域」「運行業者」「行政」が一体となり、自主運行バスの維持確保に取り組んでいる。近年のバスの維持確保の取り組みにおいて、バス車内の広告掲示の有料化、ふれあいバス体験乗車会の開催、PR イベントの実施などが功を奏しており、高岡地区に所在する民間企業の雇用拡大も見込まれる中で、地域バスを維持していくため、今後、さらに利便性の向上を図る取り組みが必要であるとのことであった。</p> <p>【質疑応答（主なもの）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいバス運行共同企業体の構成は、地元バス会社（2 者）と地元タクシー会社（1 者）の 3 者である。 ・基幹バスの運賃は、100 円刻み（上限：33 キロまでは 600 円）の距離制と

なっているが、ふれあいバスの運賃は、基本的には、大人（中学生以上）は200円、小人（小学生）は100円、未就学児は保護者同伴が条件で無料となっていること。

・バス車内の広告掲示については、年間約15,000円の収入となっていること。

千葉県 鴨川市 小中一貫校 長狭学園（施設一体型を現地視察）

対応者：教育委員会学校教育課長、学校教育課指導主事、長狭学園校長、
鴨川市議会文教厚生常任委員長

○小中一貫教育の取り組みについて

【鴨川市の小中一貫教育について】

鴨川市は、進む少子化の影響や昭和40年代に建築された校舎の耐震化への対応を受け、学校規模適正化の施策として、市内3中学校区において小中一貫教育を推進している。小中9年間を通して、「生き方を考える力」「基礎学力と自ら学び考える力」「豊かな心と人間関係をつくる力」の3つの力を身につけることで、子どもたちの自学と自立を目指している。

長狭学園は、前期4年・中期3年・後期2年で区分されており、中期から教科担任制を導入しているとのことであった。施設は、統合型で、既存の旧長狭中学校の施設を活用し、学びの連続性を考えた小中一体の職員室が設けられ、その隣に特別支援教室、多目的室兼図書館を備えた前期棟を新たに建設されていた。

小中一貫教育を実施するに当たり、保護者からは、地域の活力低下の懸念やスクールバスの運行について不安視する声が上がったが、整備推進委員会を設置し問題解決に取り組んだこと。入学式・卒業式は、小中学校それぞれの制度の区切りであることから実施していること。9年間のつながり、継続を大切に生活指導を心掛けることで、不登校・非行の事例はほとんどなく、学力についても概ね順調に推移しているとのことであった。

その後、前期棟、中期・後期の校舎内を視察した。

【質疑応答（主なもの）】

・5、6年生の教室を旧長狭中学校に設置した理由は、旧長狭中学校の階段の高さが小学生に合わせた低い設定であったことから活用したこと。

・小・中学校それぞれが一つの単位であるが、前期は4年生、中期は7年生、後期は9年生にそれぞれリーダー制を持たせていること。

・鴨川市では、施設統合型と分離型があるが、その課題について分離型では、学校間で教育にしばしばずれが生じることがあり、学校間の温度差があること。

・各学校間で、研修会を実施して共通認識を持つようにしていること。

・各学校にコーディネーターを設置していること。

・現場で接している先生方の感想については、小中学校間の教員に考え方の違いがあるが、施設が統合されていることにより、教員の意思疎通が容易にできる。中学校の教員にとっては、生徒に教えている内容の基礎が、小学生のいつ、どのようにつくられたのかとの把握につながるという意見があった。

埼玉県 入間市

対応者：教育委員会教育長、学校教育課長、学校教育課指導主事

○小中一貫教育の取り組みについて

【入間市の小中一貫教育について】

平成 21 年度から、入間市に育つすべての子どもたちの豊かな育ちと学びを実現するため、「こども未来室事業」として、保幼小の連携を図っている。平成 26 年度からは、4・3・2 制での施設分離型の小中一貫教育を推進することで、学校力の向上及び教職員の資質向上を図り、豊かな人間性の育成をねらいとし、取り組んでいる。その特徴としては、乳幼児期からの子どもの異変をキャッチするため、保幼小の連携を強化すること。また、障害のある子どもの自立を大切にし、取り組むこと。この 2 点の観点に立って、小中一貫教育に取り組んでいる。

【施設分離型としての小中一貫教育の取り組みについて】

乗り入れ授業では、小学校の先生が中学 1 年生の数学の授業等に参加しているとのことであった。このことにより、教員間での意識改革や教員の資質の向上が図られ、生徒にとっては、中学生となつてすぐ 6 年生で教えてもらった教員が来ることにより授業などへの不安軽減が図られているとのことであった。

【質疑応答（主なもの）】

- ・乗り入れ授業により、不登校児童生徒も激減し、中 1 ギャップや教科担任制を不安視する 6 年生が減少したこと。また、学力も全国平均を上回る状況になったこと。
- ・施設分離型とすることで、小中の区切りが付き、緊張感を持たせることができる。
- ・6 年生は下級生のあこがれの存在でいようとするので、施設分離型の方が良い傾向にあること。
- ・施設分離型の課題としては、教員交流の充実や指導計画の改善、サポーターの人材確保などである。
- ・乗り入れ授業に係る小中学校教員免許については、小中両方の免許を 6 割の教員が取得しているが、中学校に乗り入れる小学校教員は、中学校教員免許を取得していなくても授業をサポートする立場として授業に入るため、問題はないと考えていること。
- ・発達障害の子どもが小学校に入学するまでに通う通級指導教室を設けたことについて、保護者からは、設置当初に苦情を受けたが、現在は、教員の意識も変わり、学力向上などの成果が表れていることで、教室への申し込みを断らなければならない状況にあること。